

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の申請主体の名称

福岡県、福岡市、前原市、二丈町、志摩町

2 地域再生計画の名称

九州大学学術研究都市構想

3 地域再生の取組を進めようとする期間

平成 16 年から平成 37 年までの約 20 年

4 地域再生計画の意義及び目標

(1) 意義

21 世紀は知の時代である。20 世紀の科学技術のめざましい進歩によって先進国を中心に高い経済成長がなされ、人々は豊かで便利な生活と長寿を手に入れた。しかし、他方では貧困と疾病に悩む途上国との格差の拡大、地球温暖化と新しい化学物質による汚染といった地球環境問題など負の側面も深刻となった。こうした人類の存続に関わる地球的な課題に直面している 21 世紀において、「持続的発展」のための科学技術、異文化理解と全人類の共生のための学術文化の発展は、ますます重要となっている。

加えて経済のグローバル化の中で激しさを増す国際的な地域間競争において、生産性の向上と新製品の開発・新産業の創出により地域の産業競争力を強めることは必須の課題であり、そのための科学技術力の強化とこれを支える次世代の研究者の育成も「知の時代」に強く求められている。

こうした時代潮流の中で、科学技術と学術文化の創造を担い、次代を担う人材を育成してきた大学は「知の拠点」としてますます重要な存在となっている。

地域の頭脳拠点である九州大学は、最先端の科学技術であるナノテクノロジー、バイオテクノロジー、システム LSI、センサーの研究分野において世界的なレベルにあり、地域の発展にとって欠かせない存在となっている。同大学は、学際領域の独立大学院の設立等による大学院重点化、研究と教育の柔軟な連携を図る学府・研究院制度、特定の学部にも所属せず全学のカリキュラムを自由に選択できる学生を別枠で入学・教育する「21 世紀プログラム」など、全国的に最も大胆な改革を進めてきたが、平成 17 年度から約 10 年をかけて福岡都市圏西部に統合移転されることとなった。今回の移転は、大学病院を除くほとんどの学部が対象となっており、21 世紀初で、かつ我が国で今後暫くは実施されることがない大規模なものとなるであろう。

新キャンパスを核とする計画地域は、地理的、歴史的、経済的にアジアとの結びつきが強く、人材・産業・学術研究機能や情報・交通インフラなど高度に集積した地域資源にも恵まれた我が国第4の大都市圏として、頭脳拠点、先端的な技術開発拠点を構築するための優れたポテンシャルを有している。

本構想は、これらの地域特性を活かして、日本とアジアの知的交流拠点としての地位を確立しようとするものであり、20世紀に構築されたつくばや関西学術研究都市と異なり、地方分権・地域連携という新しい時代の流れを踏まえ、地域の大学・自治体・産業界等が連携した新しい学術研究都市づくりを進めるものである。

本地域では、第4次都市再生プロジェクトにおいて「アジアにおける産業交流拠点の形成」に位置づけられ、その中核プロジェクトとして整備が進められている。これまでもアジア諸地域との協調という視点に立って、九州大学の頭脳を核に、アジアにおけるシステムLSI設計開発拠点をめざすシリコンシーベルト福岡プロジェクトをはじめ、福岡バイオバレープロジェクト、福岡ナノテクプロジェクトなど、産学官一体となった産業プロジェクトの展開や、ベンチャー企業の育成等の取組を積極的に進めてきており、これらの取組は着実に実を結んできたという実績を持っている。

本計画も、「アジアとの連携により地域の発展を図る」という発想に立って策定するものであり、地域特性を最大限に生かして自然豊かな糸島地域の中心部に移転立地する九州大学を核に、大学との連携からスピンアウトするベンチャーや関連の研究・産業等を立地させることにより、地域経済を活性化させるとともに雇用の創出を図ろうとするものである。

計画具体化の手法としては、九州大学新キャンパスの周辺域で重点的に整備すべき地域を1次圏域（今回の計画申請区域）とし、当該新キャンパスを中心に、市街地や市街化調整区域内に新産業、住宅、商業・サービス等の機能を幅広く配置するものであるが、本圏域は、糸島地域の豊かな自然や歴史の特性を十分に保存、活用していくため、ほとんどが市街化調整区域となっている。このため、大規模な面開発を必要最小限にとどめ、周辺環境と必要な機能（新たに確保すべき研究・開発機能、S O H O等高度の居住機能付置型住宅用地等）が共生した比較的小規模な開発が分散して行われるよう開発誘導する必要がある、このように行われる環境共生型の開発を分散型地域核「ほたる」として位置づけている。

自然と調和した分散立地という新しい開発モデルや大都市近郊での田園居住という新しいライフスタイルを示すことにより、大学を核とする研究開発型地域再生の先駆けとなる意義は大きいと考える。

(2)目標

本計画は、世界的なレベルの知の拠点として、福岡都市圏西部に統合移転される九州大学を核につくば、関西に続く知の時代 21 世紀に相応しい新しい学術研究都市を創造するものである。計画の実現に向けて、「共生社会の実現」「世界・アジアとの交流」「創造性の発揮」「新産業の展開」の4つの理念を定め、具体化を図る。

共生社会の実現 より豊かに生きるための知の創造と実践

(展開の方向)

- ・豊かな地域資源(自然・歴史・文化・暮らし)と調和したライフスタイルの実現
- ・生活の質を持続的に向上していく地域コミュニティの形成
- ・資源循環・省エネルギーに配慮した環境共生システムの実現

世界・アジアとの交流 21 世紀文明の創造に向けた知的交流の促進

(展開の方向)

- ・西日本の国際交流を先導するゲートウェイ・エリアとしての基盤を構築
- ・温もりのある人間的な交流と定住の舞台づくり
- ・世界中の人と親しく交流できる情報ネットワークの構築

創造性の発揮 知の創造融合をリードする「個」の活躍環境の創出

(展開の方向)

- ・人間・社会・地球のための 21 世紀科学を九州北部から世界へ発信
- ・個人・異文化を尊重し合う創造的な研究・交流風土の形成
- ・変化に機敏に対応できる創造的な人づくり、組織づくりと地域経営に挑戦

新産業の展開 大学・地域の知の活用によるビジネスの創出と育成

(展開の方向)

- ・大学・研究機関を中核としたグローバル競争力を持つ知識産業・知的クラスターの形成
- ・地域社会の課題発見・解決を行う産業コミュニティの形成
- ・新たな経済活力を生み出す産学民公連携システムの構築

アジアとの結びつきの高い学術機能や産業集積、交通インフラや情報インフラの充実等の地域特性を活かし、大学の研究シーズをもとに産学官の連携により新技術・新産業の創出を図り、ナノテクノロジーやIT・バイオ等の知的産業の集積を進め、地域経済の活性化と新たな雇用の創出をめざす。

このため、本計画では次の考え方に基づいて支援措置事業を積極的に展開し、地域経済の再生に貢献する。

快適空間の形成による知的人材の集積促進

知の創造・交流に相応しい学術研究都市の醸成には、自然、歴史、文化、産業等多様な地域資源を活用した豊かなライフスタイルや質の高いコミュニティ形成が求められており、そのための快適な生活空間を確保することは不可欠となっている。

具体的には、開発許可制度の市街化調整区域内での弾力的運用や良好な景観形成の推進策等により、計画地域の一体的な土地利用の規制・誘導を行うとともに、国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化支援等を受け、新しく建設される学術研究都市としての特徴を最大限活かした先端の実験都市として、世界に誇る美しい学術研究都市を整備する。このことにより、国内はもとより、アジア、世界の知的人材の集積を図る。

産学連携強化による知の交流・創造活動の促進、新技術・新産業の創出

本年秋には、産学官で連携の推進母体となる（財）九州大学学術研究都市整備推進機構（仮称）を設立し、併せて企業・研究所誘致の受け皿であるリサーチ・パークの開発整備を進めることとしている。

独立法人化された九州大学と産業界の連携を様々な形で支援することにより、知の交流・創造活動を促進し、企業の研究開発機能の高度化や新技術・新産業の創出に結びつけるとともに、進出企業の受け皿となるリサーチ・パークを整備することにより、内外企業が計画地域を活動拠点とするインセンティブを強化する。

具体的には、日本政策投資銀行の低利融資、まちづくり交付金の創設、農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区への地区計画制度の導入等の支援措置を活用することにより、リサーチ・パークの整備を行うとともに、知的財産の活用による地域産業の活性化により、大学の研究成果の社会還元を図る。

5 地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

九州大学の統合移転に伴う学生・教員の移住にとどまらず、世界最先端の学術研究都市の整備により、九州大学が持つシーズを活用した新産業創出や内外企業の進出、ベンチャー企業の集積が促進される。

このことにより、計画地域（九州大学学術研究都市構想の1次圏域として位置づけられている九州大学新キャンパスを中心として生活圏を形成する糸島半島全体）の経済活性化と雇用創出が図られるとともに、アジアとの知的交流が促進されることにより、持続可能な地域再生の実現が図られる。

九州大学学術研究都市が熟成する大学移転完了後概ね10年間（一部移転開始から概ね20年間）で、次の経済的社会的効果を計画地域内において見込んでいる。

- ・ 人口増加 約 5 万人
H15.3 : 15 万人 → H37 : 20 万人
- ・ 工業出荷額の増加 約 1 , 3 5 0 億円
H15 : 1,520 億円 → H37 : 2,870 億円
- ・ 卸売小売販売額の増加 約 1 , 5 0 0 億円
H15 : 1,530 億円 → H37 : 3,000 億円
- ・ 企業誘致・創出 H37 までに 2 0 0 社 (1 0 社 / 年)
- ・ 雇用創出 H37 までに 2 , 2 0 0 人 (1 1 0 人 / 年)

内訳

区 分	H 1 5	H 1 7	H 2 2	H 2 7	H 3 2	H 3 7
人 口	1 5 0	1 5 3	1 6 9	1 8 5	1 9 3	2 0 0
工業出荷額	1 , 5 2 0	1 , 6 5 0	1 , 9 0 0	2 , 1 8 0	2 , 5 0 0	2 , 8 7 0
卸売小売販売額	1 , 5 3 0	1 , 6 7 0	1 , 9 3 0	2 , 2 4 0	2 , 5 9 0	3 , 0 0 0
企業誘致・創出	-	-	5 0	1 0 0	1 5 0	2 0 0
雇用創出	-	-	5 5 0	1 , 1 0 0	1 , 6 5 0	2 , 2 0 0

単位：人口は千人、工業出荷額、卸売小売販売額は億円、企業誘致・創出は社、
雇用創出は人

6 講じようとする支援措置の番号及び名称

- ・ 日本政策投資銀行の低利融資 (10701)
- ・ 知的財産の活用による地域産業の活性化(211020)
- ・ 国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化 (212013)
- ・ まちづくり交付金の創設 (212028)
- ・ 開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供 (212032)
- ・ 農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区への地区計画制度の導入(230008)
- ・ 良好な景観形成の推進(230009)

7 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

(1) 産学官連携による戦略的産業分野の育成

シリコンシーベルト福岡 (システム LSI 設計開発拠点化) プロジェクト
福岡県におけるシステム L S I 設計開発の知的集積、産業集積を核に、アジア
(韓国、九州、台湾、上海、シンガポール等を結ぶ半導体生産のベルト地帯) 地
域の中核となる設計開発拠点をめざす構想で、具体的な事業としては、人材育成、
研究開発・ベンチャー支援、システム L S I 関係者やユーザーの交流連携推進、
などを展開している。

なお、「シリコンシーベルト福岡」プロジェクトの一環であるシステムＬＳＩの研究開発プロジェクトは文部科学省の「知的クラスター創成事業」に採択されている。

（人材育成）

- ・福岡システムＬＳＩカレッジ（ 参照）

（研究開発・ベンチャー支援）

- ・システムＬＳＩ総合開発センター（ 参照）
- ・知的クラスター創成事業

九州大学、福岡大学、半導体関連大手及びベンチャーの産学連携により新しい産業創出のための研究プロジェクトを推進する。

ＬＳＩ関連の実用化を目指す８つのテーマごとに産学官の研究体制を組んで実施。

- ・システムＬＳＩフロンティア創出事業

ベンチャー企業等が行うシステムＬＳＩ関連の応用・実用化研究等を支援し、次世代を担うＬＳＩ関連研究開発型企業群を創出する。

- ・システムＬＳＩ試作助成事業

社会経済ニーズに対応した独自の新しいシステムＬＳＩチップを開発するベンチャー企業等に対し、試作開発に要する経費を補助することによりベンチャー企業群を創出する。

福岡バイオバレープロジェクト

九州大学などのポテンシャルと産業の集積を生かして、バイオテクノロジー分野における一大産業集積拠点の形成を目指した活動を推進する。

既に、平成１３年９月には、福岡県バイオ産業拠点推進会議（会員 172 企業・機関等）を設立し、福岡地区内においては、九州大学と連携しプロジェクトを推進している。

- ・九州大学医学部附属病院臨床研究センターの設立

臨床研究推進事業や治験推進事業を円滑に行うため、「臨床研究センター」を設立。臨床研究センターでは、企業主導の治験や医師主導型の治験、臨床試験に携わる医師など医療関係者に対する教育研修活動、被験者に対する広報活動を実施。

- ・久山町における生活習慣病ゲノム疫学的研究

九州大学や国立がんセンター等が中心となって、久山町における４０年の疫学データ及び血液サンプル（３，５００人）をゲノム解析に活用し、ゲノム創薬やテーラーメイド医療への応用を目指したデータベースを構築する。特に生活習慣病の克服のため、科学的根拠に基づいた新規治療薬、

予防薬、医療技術等の開発を推進している。

ナノテク戦略の展開

大学等の知的集積と地域の多様な産業集積を活用し、大学、産業界、行政が一体となった中核的な推進体制を構築し、今後の産業の共通基盤であるナノテクの推進を図り、福岡発の新技术、新産業の創出を目指す。

平成14年7月には、福岡ナノテク推進会議（会員254企業・機関等）を中核推進組織として、産業化の取組を展開している。

- ・九州大学21世紀COE「分子情報科学の機能イノベーション」グループとの連携

九州大学の新海教授を中心として、「分子情報科学の機能イノベーション」をテーマとし、分子の持つ可能性を探り革新的な機能システムを構築して人工分子知能の実現につなげる研究が、文部科学省21世紀COEプログラムの一つとして選ばれている。推進会議ではセミナー等を通じ、最先端のニーズを会員企業に紹介し、産業化への取り組みを進めている。

- ・九州大学「超高压電子顕微鏡解析支援」「分子・物質総合合成・解析支援」グループとの連携

最先端の施設・設備を研究機関・研究分野の枠を超えて産学官の研究者が利用できる環境を整備するナノテクノロジー総合支援プロジェクト（文部科学省）によって、九州大学に2つの支援グループ（「超高压電子顕微鏡解析支援」「分子・物質総合合成・解析支援」）が設置された。推進会議では見学会や講習会を通じ施設利用による県内企業の解析技術の高度化を図るとともに、製品開発や研究開発プロジェクトの立ち上げにつなげていく。

ロボット産業の振興

福岡県における研究・産業集積を活かし、産学官のポテンシャルを核として、今後大きな成長が見込まれる医療・福祉・警備、災害救援等の新たなロボット産業の育成を図る。

平成15年6月には、産学官で構成するロボット産業振興会議（会員134企業・機関等）を設立し、ニーズの探求、技術開発等を検討課題とし、ロボット産業振興施策の企画推進を行っている。なかでも、九州大学の長谷川教授は本会議の副会長として中心的役割を担っている。

- ・ロボット開発・実証実験特区

北九州市、福岡市両地域をロボットの市街地における歩行実証実験を行うための特区として認定を得た。

北部九州自動車 100万台生産拠点構想

北部九州には、国内最大の生産台数を誇る日産自動車九州工場とトヨタ自動車九州の自動車組立工場があり、また、ダイハツ車体の新工場が操業を開始する予定である。このように、自動車産業の集積が進んでいる北部九州に、東アジアにおける自動車生産の一大拠点の形成を構築するために、（１）自動車生産100万台、（２）関連企業の50社誘致、（３）地場企業の自動車産業への参入促進といった取組を実施している。

（２）戦略産業を担う人材育成

九州大学ビジネススクール

平成15年4月に、九州大学が、世界に通用するビジネスプロフェッショナルの育成を目指して、九州圏では初めての本格的ビジネススクールを開校した。「産業・技術」と「アジア」をキーワードとして、理論と実践を兼ね備えた教育体制を提供し、終了するとMBA「経営修士（専門職）」の学位が授与される。

- 実施主体 九州大学
- 事業実施時期 平成15年度4月1日開設
- 事業実施施設 九州大学経済学部棟
(福岡市東区箱崎6-19-1)
- 開講形式 夜間及び土曜日
- 授業言語 日本語及び英語
- 特徴
 - ・技術と経営がわかるビジネスプロフェッショナルの育成
 - ・実学のため外部教授、工学系分野の教授など多彩な顔ぶれの講師陣
 - ・キーワードを「アジア」とし、英語の授業を設けるなどの国際性
 - ・様々な分野からの学生を募るための原則夜間開講
- 授業科目
 - (基本科目)
 - アカウンティング、企業財務、マーケティング戦略、組織マネジメント、企業倫理、英語によるビジネス・コミュニケーション
 - (専門科目)
 - 〔ビジネス戦略マネジメント分野〕
 - 財務会計、管理会計、戦略的人的資源管理、企業戦略、マネジメントコントロール、コーポレート・ガバナンスと監査、ファイナンシャル・リスク、経営リスク・マネジメント、タックス・マネジメント、パブリックマネジメント、国際経営、中国ビジネス、企業価値とM&A、国際マーケティング、異文化コミュニケーション 等

〔産業・技術マネジメント分野〕

地域産業政策、産業と技術、生産管理、ベンチャー企業、イノベーション・マネジメント、知識マネジメント、産学連携マネジメント、知的財産管理、技術開発とリスクのマネジメント、アジアの産業と企業、国際企業分析、国際ロジスティクス、アジア多国籍企業、国際ビジネス法、先端技術分析、産業と企業、アジア・ビジネス戦略

九州・アジア経営塾の設置

地元経済界が中心となり、平成16年3月にNPO法人「九州・アジア経営塾」を設立した。

内外の著名な経営者、学者等の講義とケース演習など実践的教育を実施し、考える力や価値観などの能力向上に重点を置き、次世代のリーダーを育成し、企業を変革し地域経済の活性化を図る。平成16年6月福岡市内で開校する。授業は土日、9ヶ月間約230時間、数回の合宿も予定されている。定員は30名で原則として企業・団体からの派遣者で40歳前後の次世代ビジネスリーダーを対象としている。

高度IT人材アカデミーの設置

国際的な競争力を持った高度IT人材を育成するために、「最先端で高いレベルの技術を有し」かつ「企画立案から経営管理まで顧客志向の企業経営全般を見据えた総合的・戦略的なIT活用を提案できる」高度なIT人材育成のための「高度IT人材アカデミー」を設立（平成15年6月開講）。

行政と複数の民間企業との連携により事業スキームが構築され、NPOが事業主体となり、福岡から高度IT人材を輩出する。九州電力グループ、麻生グループ等の地元企業に加え、シスコシステムズ、サンマイクロシステムズ、オラクルなどの外資系企業も積極的に参加し、講師・ノウハウを提供する。

世界のトップレベルの人材養成を目的に、各企業のIT技術者やリーダークラスを主な対象とし、次の3つのタイプの人材を育成する。一つは、ネットワークやデータベースなど専門技術分野の技術者である「基幹エキスパート」。二つ目が企業トップや戦略ITマネージャーなどに不可欠なビジネス分析が出来る「ITマネージャー実践」。三つ目がシステム技術やコンサルティング技術、ソリューション提案の技術を持った「ソリューションエキスパート」。

今後5年間で3,000人の高度IT人材の養成を目指す。

福岡システムＬＳＩカレッジ

「福岡システムＬＳＩカレッジ」は、産学官の有機的な連携の下、将来を担うシステムＬＳＩ設計人材を育成することにより、企業・人材の集積を図り、アジアにおけるシステムＬＳＩ設計開発拠点の形成を目指して設立された。

- ・ 平成１３年２月設立
- ・ ２２大学４２名の教授（校長：九州大学安浦教授）等及び１３企業の高度技術者３１名など一流の講師陣
- ・ 実習を中心とした実践的教育と質の高い独自のテキスト・教材
- ・ ソニー、日立等の大手企業やベンチャー企業等のシステムＬＳＩ設計技術者が受講

(3)ベンチャー育成

フクオカベンチャーマーケットの開催

ベンチャー企業と投資家等（証券会社、ベンチャーキャピタル、銀行、公認会計士グループ、ベンチャー支援グループ、商社、メーカー）とのマッチングの場として「フクオカベンチャーマーケット（ＦＶＭ）」を設置し、ベンチャー企業が民民ベースで資金や技術、販路等を調達できるシステムの整備をする。

【実績・成果】

- 毎月１０～２０社がプレゼンテーション
- 平成１６年３月までに５３回開催、８６５社がプレゼンテーション。
内訳：県内企業４７５社、県外企業３５２社、
海外企業３８社（韓国２０社、インド７社、香港６社、マレーシア２社、シンガポール１社、中国１社、米国１社）
- 過去プレゼンテーションを行った企業のうち、
 - ・ 商談に至った企業 ５４１社（６３．３％）
 - ・ 商談が成立した企業 １３４社（１５．７％）

福岡システムＬＳＩ総合開発センターの建設

情報家電などに需要拡大が見込まれるシステムＬＳＩの分野において世界をリードする設計・開発拠点を構築するため、ＬＳＩチップ試作・検証機能等、起業家のための各種設備を備えた施設を整備する。

なお、新しいシステムＬＳＩ技術、特にその設計技術の方向性を明確にし、２１世紀の社会のデザインに要素技術の側面から指針を与えることを目的とした九大システムＬＳＩ研究センターが、同センターへ入居する予定である。

- 規模 約７，７００㎡ ７階建て
- 総事業費 約３０億円

- 経済産業省の大学連携型起業家育成整備事業
- 施設内容 インキュベート室42室、福岡システムLSIカレッジ
知的クラスター集中研究所、システムLSI試作・検証ラボ

地域ファンドの創設

地域の機関投資家等の参加を募り、地域ぐるみでのベンチャー育成の土壌を作り上げるにより、地元ベンチャー・中小企業への安定的資金供給を目的として、地域に密着したファンドの組成を行うもの。フクオカベンチャーマーケット等のネットワークを活用し、投資案件を発掘していく。

平成15年11月に設立された九州ベンチャーパートナーズ(株)を通じ、ベンチャー企業の経営に対して日常的に適切なアドバイス(資本政策、経営戦略、人材確保、販路拡大、株式公開など)を行うことにより、投資対象ベンチャーに対する積極的サポート体制を確保する。

8 その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項 なし

別紙 支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容、支援措置を受けようとする者及び支援措置を講じようとする日

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

10701「日本政策投資銀行の低利融資」

2 当該支援措置を受けようとする者

九州大学学術研究都市1次圏域内の「ほたる」に立地する民間企業、財団法人等(想定業種:自動車関連企業、半導体関連企業、バイオ関連企業、ロボット関連企業等)

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(1) 取組の概要

九州大学学術研究都市1次圏域内における開発適地「ほたる」(地域分散核)の研究系については、県、市町が協力して土地区画整理事業等の手法によりリサーチ・パークとして整備し、九州大学と連携した研究所や産業の立地をめざしている。

リサーチ・パークには、九大の持つ研究シーズを活かした研究所やベンチャー、関連企業を誘致し、北部九州に展開している自動車、半導体、バイオ、ロボット等の知的産業の集積を図る予定。

具体的には、製造業の現場で強く求められている基礎研究から量産技術につなぐ、いわゆる死の谷を越えるための試作開発設備を併設した研究所や産業界から九州大学への技術相談・分析委託・共同研究等の窓口機能を有する研究所、インキュベーター施設等を考えており、研究所、企業等がリサーチ・パークに進出・立地する場合に、日本政策投資銀行の金融判断において融資可能との判断を得た後に、当行の低利融資を受けるものである。

(2) 取組の主体:民間企業、財団法人等

(3) 場所:計画区域内の研究系ほたる(リサーチ・パーク)

(4) 実施期間:平成16年度~平成26年度

(5) 実現される行為:九州大学と連携した研究・産業の集積

(6) 整備される施設(立地を目指す施設):

- ・九州大学の研究シーズを実用化する試作開発型研究所
- ・産業界から九州大学への技術相談・分析委託・共同研究等の窓口機能を有する研究所
- ・インキュベーター施設
- ・オープンラボラトリー
- ・九州大学あるいは上記施設との関連を有する製造業等

(参考)合致する日本政策投資銀行の投融資指針に定める事業

- ・「地域再生支援」のうち地域産業集積活性化、地域産業立地促進事業
- ・「構造改革・経済活力創造」のうち新技術開発、新産業創出・活性化

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

211020「知的財産の活用による地域産業の活性化」

2 当該支援措置を受けようとする者

(財)九州大学学術研究都市整備推進機構(仮称：平成16年秋設立予定)

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

九州大学学術研究都市構想の具体的な実現を図るため、その推進母体となる(財)九州大学学術研究都市整備推進機構(仮称)を産学官が一体となり、今秋設立することとしている。

機構では、九州大学及び各種研究機関等の知的資源を活かしつつ、新しい学術研究都市の構築や研究開発機能の集積等を図るため、構想の総合企画・広報、基盤整備に関する連絡・調整、企業・研究機関等の誘致、共同研究・開発支援、人材育成・交流等を柱とする事業を展開し、(財)福岡県科学技術振興財団や九州大学知的財産本部との連携を図りつつ、知的産業クラスターの形成をめざしている。

支援措置により特許流通アドバイザーを活用しつつ、機構職員を育成・配置するとともに、経済産業局内に設置される予定の地域知的財産戦略本部との連携を図ることにより、知的財産の活用に取り組む地域中小中堅企業の事業化を支援する。

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

212013「国土交通省の光ファイバ開放手続きの迅速化」

2 当該支援措置を受けようとする者

福岡県・福岡市・前原市・二丈町・志摩町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(1) 取組の概要

本計画地域においては、環境負荷の少ない交通システムの確立、最先端技術による新しい情報ネットワークの構築、熱エネルギー供給システム・新エネルギー・ゼロエミッションシステムの導入や水循環システムの構築による循環型社会システムの構築など、新都市建設という特徴を最大限に活かした整備を進めることとしている。

特に、知の交流・創造を促進するためには、世界と結ぶ情報ネットワークの構築は不可欠であり、学内はもとより地域内のどこからでも容易にアクセスが可能で、様々なサービスが受けられるユビキタスコンピューティングシステムの構築が求められている。

現在福岡県では、情報基盤として光ファイバーを使った高速大容量の情報基幹回線「ふくおかギガビットハイウェイ」を整備し、幹線の利用は無料として広く民間に開放することで、ユビキタス社会の実現をめざしているところである。

本計画地域内では、平成15年度に国土交通省において、国道202号バイパスへの道路管理用光ファイバが整備されたところである。利用可能な光ファイバ開放区間については、本支援措置により、光ファイバの開放手続き等を円滑に行い、国土交通省の光ファイバを活用して、九州大学新キャンパスや「ほたる」等と「ふくおかギガビットハイウェイ」のアクセスポイントを接続することにより、アジア、世界と結ぶ高速大容量の情報通信基盤を確保し、先端情報都市の実現を図る。

これにより、ほたるに進出した研究所の実験・分析装置を九州大学新キャンパス等外部から遠隔操作することが可能になり、また、研究者、企業の情報交換や連絡がストレスなく円滑に行える。

(2) 取組の主体：福岡県・福岡市・前原市・二丈町・志摩町

(3) 場所：計画地域(九州大学学術研究都市1次圏域)における「ほたる」(リサーチ・パーク等)及び九州大学新キャンパス、市町庁舎等と「ふくおかギガビットハイウェイ」アクセスポイント(福岡市西区姪浜)間の国道に設置された道路管理用光ファイバ

(4) 実施期間：平成16年度～

(5) 実現される行為：計画地域内(九州大学、「ほたる」等)の大容量高速情報通信基盤の確立

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

212028「まちづくり交付金の創設」

2 当該支援措置を受けようとする者

前原市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(1) 取組の概要

九州大学学術研究都市における「ほたる」の一つとして、また、前原市の総合計画や都市計画マスタープランにおいて「九州大学サポートゾーン」として位置づけられている地区について、リサーチ・パークの開発・整備を行い、九州大学と連携した研究所や産業の立地を目指す。

事業実施にあたっては、本支援措置を活用して、道路、公共下水道、緑地・広場等の一体的な整備を検討する。

(2) 取組の主体：前原市

(3) 場所：福岡県前原市域内の「ほたる」(前原市総合計画、都市計画マスタープランで九州大学サポートゾーンに位置づけた地区)

(4) 実施期間：平成 18 年度～平成 22 年度

(5) 事業手法：土地区画整理事業等

(6) 実現される行為：九州大学と関連した研究・産業立地のための用地整備

(7) 整備される施設(立地を目指す施設)：

- ・産業界から九州大学への技術相談・分析委託・共同研究等の窓口機能を有する研究所
- ・九州大学の研究シーズを実用化する試作開発型研究所
- ・インキュベーション施設
- ・オープンラボラトリー

・九州大学あるいは上記施設との関連を有する製造業等

(別紙)

1 支援措置の番号および名称

212032 開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用の情報提供

2 当該支援措置を受けようとする者

福岡市・前原市・二丈町・志摩町

3 当該措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(概要)

九州大学学術研究都市構想において、大学新キャンパス周辺の開発に関して、「豊かな自然や歴史の特性を保存、活用して学術研究都市を形成するため、大規模な面開発を必要最小限にとどめ、周辺環境と必要な機能が共生した比較的小規模な開発が分散して行われるように開発誘導する」とことと定められており、そのような環境共生型の開発を分散型地域核(ほたる)として位置づけている。

具体的には、九州大学学術研究都市に必要な、産学連携を実現するための研究施設・ベンチャー企業、大学関係者等が居住するゆとりある優良田園住宅、研修施設等の比較的小規模な開発(20ha 未満)を主に市街化調整区域において豊かな自然環境を生かしながら整備していくこととしているが、当該支援措置により提供される開発許可制度の市街化調整区域での弾力的な運用情報を活用して、ベンチャー企業や移転企業及び市街化調整区域における自然的土地利用と調和のとれた、地域の自然的魅力を増進させる施設等の誘致を図り、学術研究都市の整備を推進する。

(具体的な取組の例)

主体：民間事業者等

場所：福岡県前原市の前原北部地域(大字泊、油比)

実施期間：平成 16 年度～平成 22 年度

面積：開発規模未定(3～5 ha 程度)

事業手法：民間事業者による小規模開発。

立地を目指す施設内容

- ・食事付き学生用宿舎
- ・リサーチ・パーク
- ・九州大学との共同研究を行う者の短期宿泊施設
- ・教職員用のゆとりある住宅
- ・コンビニエンスストアなどの生活利便施設など

開発許可権限者に対して、弾力的な開発許可制度の運用事例を通知することにより、優良な開発を円滑に進めることを期待するもの。

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

230008 農村地域工業等導入促進法の工業等導入地区への地区計画制度の導入

2 当該支援措置を受けようとする者

前原市

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

(1) 取組の概要

九州大学学術研究都市における「ほたる」の一つとして、また、前原市の総合計画や都市計画マスタープランにおいて「九州大学サポートゾーン」として位置づけている地区について、リサーチ・パークの開発・整備を行い、九州大学と連携した研究所や産業の立地を目指す。

事業実施にあたっては、本支援措置を活用して農村工業等導入促進法に定める工業等導入地区を指定し、企業立地に対する優遇策を講じるとともに、都市計画法に定める手続きに従って地区計画を決定し、豊かな自然環境と調和を図ることができるよう、立地施設の用途、建ぺい率、容積率等の規準を定める。

(2) 取組の主体：前原市

(3) 場所：福岡県前原市域内の「ほたる」(前原市総合計画、都市計画マスタープランで九州大学サポートゾーンに位置づけた地区)

(4) 実施期間：平成 16 年度～平成 22 年度

(5) 事業手法：土地区画整理事業

(6) 実現される行為：九州大学と関連した研究・産業立地のための用地整備

(7) 整備される施設(立地を目指す施設)：

- ・産業界から九州大学への技術相談・分析委託・共同研究等の窓口機能を有する研究所
- ・九州大学の研究シーズを実用化する試作開発型研究所
- ・インキュベート施設
- ・オープンラボラトリー
- ・九州大学あるいは上記施設との関連を有する製造業等

(別紙)

1 支援措置の番号及び名称

230009 良好な景観形成の推進

2 当該支援措置を受けようとする者

福岡県・福岡市・前原市・二丈町・志摩町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

九州大学学術研究都市構想において、大学新キャンパス周辺の開発に関して、「豊かな自然や歴史の特性を保存、活用して学術研究都市を形成するため、大規模な面開発を必要最小限にとどめ、周辺環境と必要な機能が共生した比較的小規模な開発が分散して行われるように開発誘導する」とことと定められており、そのような環境共生型の開発を分散型地域核（ほたる）として位置づけている。

具体的には、九州大学学術研究都市に必要な、産学連携を実現するための研究施設・ベンチャー企業、大学関係者等が居住するゆとりある優良田園住宅、研修施設等の比較的小規模な開発（20ha 未満）を豊かな自然環境を生かしながら整備していくこととしているが、当該支援措置に係る景観法が施行された際には景観計画の策定や良好な景観形成のための規制を活用し、学術研究都市にふさわしい景観形成を図る。

さらに、当該区域には国定公園も含まれているため、当該支援措置により学術研究都市にふさわしい公園事業の実施等により、一層の良好な景観形成が推進されることとなる。